

世界に広がる いろいろなJICAの障害者支援

障害の種別や国・地域の状況によって、障害者支援のアプローチはさまざま。

JICAはそれぞれのニーズに的確に対応すべく、
さまざまな組織と連携しながら障害者支援に取り組んでいる。

セネガル

開発調査

「子どもの生活環境改善計画調査」
2002.1 - 2004.6

0~6歳の子どもの保健・栄養状態、就学前教育の実態を把握するため、JICAはセネガルの2つの州で開発調査を実施。当初は障害のある子どもへの配慮を念頭に置いた調査ではなかったが、現地の教育関係者と議論を進める中で、セネガルでは障害があるために多くの人が教育の機会を奪われていることが分かった。そこでJICAは、子どもの生活環境の改善策を提案するとともに、就学前教育を行う施設「子どもセンター」の建設では、車いす利用者や視覚障害者も利用しやすいようセンターの設計図を変更した。同時に、保育士や教員に対して障害者への理解を促す研修を行い、障害の有無に関係なく子どもたちが平等に学べるように指導方法の工夫に取り組んだ。その後、JICAの支援で建てられた4つの子どもセンターをモデルに、セネガル政府により全国10州に500校以上の「子どもセンター」ができています。



障害児と一緒に学べるようになった子どもセンター

インド

円借款

「デリー高速輸送システム建設事業」
円借款貸付契約(L/A)締結：1997.2(フェーズ1)、2006.3(フェーズ2)

デリーメトロは、首都デリーの慢性的な交通渋滞と大気汚染を解決するため、JICAの円借款などを通じて建設が進められ、2002年に開業した。障害のある人たちにとって、朝夕のラッシュの中の移動は大きな負担。そこでJICAは、設計の段階から現地の障害者団体にヒアリングし、障害者も含めたすべての人が安全で快適に地下鉄を利用できるデザインを提案。エレベーターはもちろん、階段の横にリフトやスロープを設置したほか、車両とプラットフォームの間の段差をなくすなどの工夫をした。これがきっかけとなり、デリーでは道路公園などの組織でも障害者への配慮を重視するようになり、バス乗降所を障害者が使いやすい場所に移動。障害者用の駐車場を整備したり、夜間の外出に配慮して街灯を設置するなど、市内でバリアフリー化が進められている。



車内には車いす用のスペースを設置。障害者の駅構内の移動はデリーメトロ職員がサポート。(撮影：久野真一)



フィリピン

技術協力

「地方における障害者のための
バリアフリー環境形成(NHE)プロジェクト」
2008.10 - 2012.9

フィリピンでは都市部でバリアフリー化が進みつつある一方、地方ではまだまだ取り組みが遅れている。JICAは、障害者の社会参加を阻む「物理的・制度面・情報面・心理面」の4つの障壁の解消を目指し、2つの農村地域で人材育成や啓発活動、行政機関などのネットワーク強化に取り組んでいる。プロジェクトが重視しているのは、障害当事者が主体となって生活環境の改善を図ること。村・自治体レベルで障害者グループを組織化し、あらゆる関係者を巻き込みながら活動したことで、市場、役所、病院など公共施設のバリアフリー化が進んだ。また、障害者自身が主体的に啓発活動などに取り組んだ結果、バリアフリーやユニバーサルデザインに対する市民の意識が向上。プロジェクトが対象としている地域以外にも、少しずつ活動の成果が広がっている。こうした取り組みが評価され、プロジェクトはユニバーサルデザイン社会の実現に貢献した団体・活動に贈られる「国際ユニバーサルデザイン協議会 (IAUD) アワード2010」大賞を受賞した。



必要なサービスやニーズを障害者が行政担当者に伝える模擬役場ワークショップを実施

チェアスキーの金メダリスト 大日方邦子さんのフィリピン訪問

冬季パラリンピックで日本人初の金メダルを獲得した大日方邦子さん。3歳の時に交通事故で両足に障害を負った彼女は、2010年9月に引退するまで世界的なチェアスキーヤーとして活躍。現在は後進の指導に当たりながら、障害者のスポーツを取り巻く社会環境の改善、ユニバーサルデザインの普及などに取り組んでいる。

今年3月に大日方さんは、JICAがフィリピンで実施している「地方における障害者のためのバリアフリー環境形成(NHE)プロジェクト」を視察した。訪問先は南部パナイ島、イロイロ州にあるニュールセナ。「バリアフリー」というと、多目的トイレやエレベーター、スロープなど、設備環境を整えることだと思われがち。でもJICAの支援では、こうした物理的なバリアだけでなく、障害当事者と共に活動することで「心のバ

リアフリー化」にも取り組んでいる点が印象的でした」と大日方さん。

また、プロジェクトの提案で町の公共施設に作られた木製のスロープと竹の手すりを見て「現地調達しやすくて壊れにくい材料を使うなど、たとえ壊れてもフィリピンの人々の手で直せるような工夫がされていますね」と感心した様子。「日本からコンクリートや鉄を運び込み、日本人の手で立派な設備を作ることもできたはず。でもそれより大切なのは、フィリピンの地方行政が自分たちの事業として街のバリアフリー化を進めていくことだと分かりました」。

初めて見た国際協力の現場。JICA専門家と現地の人との間に確固たる信頼関係が築かれ、障害当事者が生き生きとたくましく、自分たちの環境改善に奔走している姿に感動していた。



農村部の障害者の現状を視察した大日方さん(左) ©堀切功

ペルー

無償資金協力

「国立障害者リハビリテーション・
センター建設計画」
贈与契約(G/A)締結：2010.2

ペルー政府は障害者支援を優先課題の一つに掲げ、保健・教育・労働・住居・交通など、さまざまな分野で取り組みを進めている。特に保健分野では、リハビリに関する医療サービスの拡大と専門職の養成が急務として、首都リマの「国立障害者リハビリテーション・センター」の機能強化に対する支援を日本に要請。現在、同センターへの障害者のアクセス、医療水準の向上を目指して、無償資金協力によりセンターの移転・新築、資機材の供与が進められている。



これまでは受付に待合室がなく廊下が患者でいつも混雑していたが、新しいセンターではすべての人が快適に使えるようなデザインに変更



現地の車いすバスケットボールの指導者と連携して講習会を開催

ラオス

「ラオス障害者スポーツ振興プロジェクト」
2009.4 - 2012.3

草の根技術協力

2009年に「国連障害者権利条約」に批准し、国を挙げて障害者支援を進めているラオス。しかし、障害者の福祉やスポーツの分野には十分な予算が配分されておらず、彼らの自立や社会参加も十分に進んでいない。そこで「アジアの障害者活動を支援する会」では、スポーツを通じた障害者のエンパワメントと障害者に対する理解促進、ボランティア活動の活性化に着手。ラオス・パラリンピック委員会の機能強化を支援しながら、障害者スポーツの振興に取り組んでいる。事務局の設置、事業計画の立案・実施から、障害者用の体育館の管理・運営体制の構築、指導者を対象にした講習会や活動のモニタリング・評価まで、協力のアプローチはさまざま。障害者スポーツが普及することで社会と障害者の相互理解が進み、草の根の交流レベルから、バリアフリーな社会が実現し始めている。



ジョブコーチでは、スーパーマーケットで働く障害者に職場環境についてヒアリング

マレーシア

「障害者の社会参加支援サービスプロジェクト」
2009.9 - 2012.8

技術協力

これまで障害者支援分野の青年海外協力隊が100人以上派遣されるなど、国際社会の支援を受けながら障害者に対するリハビリ技術などを普及させてきたマレーシア。しかし、いまだ支援制度が十分に整っていないことから、現在は、能力があっても障害者が就労できないことが大きな課題となっている。そこでJICAは、障害者の雇用対策として「ジョブコーチ」導入に向けた支援を行っている。ジョブコーチとは、企業が障害者を雇用する際、事前に障害者が働きやすい環境かどうかを調査し、必要に応じて企業側にアドバイスをするほか、雇用された障害者が仕事に慣れるまでの間、両者への定期的なモニタリングを行う制度。日本ではアメリカでの取り組みをヒントに、この10年で普及してきた。プロジェクトでは、政府の制度づくりやジョブコーチの育成を支援。現在、ジョブコーチの導入により大手スーパーマーケットチェーンで障害者130人が活躍しているほか、他の製造業やサービス業でも障害者の雇用が実現している。

ケニア

「視覚障害者に対する日本式あん摩応用技術と理論講習」
2009.6 - 2012.3

草の根技術協力

視覚障害者の経済的自立への道として有効な職業の一つとされている「あん摩」（マッサージ）。[NPO法人視覚障害者国際協力協会]は、自立の意志を持ちながら定職に就けないケニアの視覚障害者を対象にあん摩の講習を実施。技術的なことはもちろん、その基礎となる医学的な知識、将来的な自立に向けたサービス業の心得などを指導している。また、あん摩が視覚障害者の職業としてケニア国内で認知されるよう、一般市民を対象にデモンストレーションを通じた普及活動に取り組む。講習を通してすでに技術を取得し、実際にあん摩の施術を始めた受講者からは「これまで家族や周囲の人に頼って暮らしていたが自信が持てた」という声も。自分の足で患者さんを訪ねて施術できるまでに成長し、「いつか自分の治療院を持ちたい」という目標を持って意欲的に取り組む人が増えている。



在ケニア日本大使館で行われたマッサージのデモンストレーション

ブラジル

「ろう者組織の強化を通じた非識字層の障害者へのHIV/AIDS教育」
2008.10 - 2011.9

草の根技術協力

耳が不自由であったり、読み書きができないために文字や音声などの情報が制限され、HIV/エイズの拡大が懸念されるブラジル北東部ヘルナンブコ州。世界各国で20年以上、障害当事者のエンパワメントと自立活動を支援してきた「認定NPO法人DPI日本会議」は、地元のろう者グループが行うろう者を含む非識字層へのHIV/エイズの啓発活動をサポートしている。読み書きができない人々が対象であることから、ろう者が自分たちの日常の経験からアイデアを出し合い、手話や文字に頼らずイラストを多く使用した教材の活用や、ジェスチャーを中心とした寸劇などを通じて、これまで州内で20の市を回ってHIV/エイズ教育を実施。一人一人の意識向上につながっているほか、活動のメインアクターであるろう者、支援の対象である非識字層の双方にも「自分たちにもできる! やりたい!」という強い自信と意欲が生まれた。また、これらの活動により障害の種別を超えた交流が活発化。自治体からの要請も増え、地域ぐるみの障害者支援の輪が広がっている。



身ぶり手ぶりを交えた寸劇を通じて、HIV/エイズについての正しい知識を伝える

全世界

「地域活動としての知的障害者支援」
2011.6.7 - 2011.7.25(今年度)

研修

途上国で暮らす知的障害者のうち、適切な公的サービスを受けられるのはわずか0.1~0.4%。この状況を改善するため、体制が脆弱な中央政府に代わり、一人一人のニーズに配慮した支援が期待できる住民主導の活動の強化が必要だ。そこでJICAは「社団法人日本発達障害者福祉連盟」と連携し、途上国で社会福祉や村落開発に携わる行政官やNGO職員を対象に、地域レベルで知的障害者支援を定着させるための研修を実施。来日してまず、日本で障害者の人権がどのように確保されているかを学び、地元の特徴を生かして地域ぐるみの支援を実践している岐阜県高山市などを訪問。さらに、途上国の現状を視察すべくカンボジアの地方の村落に滞在し、地域住民とともに当地の知的障害者の状況分析に取り組み、その体験をもとに自身のアクションプランを立てるという内容だ。本コースは30年以上続いていることから、研修員の間でネットワークが確立。帰国後も活発に情報交換が行われているという。また東日本大震災の際、日本発達障害者福祉連盟を通じて、2002年に研修に参加したタイの研修員が所属する知的障害者施設から、宮城県の障害者施設に応援メッセージが書き込まれたタペストリーと義援金が贈られた。



カンボジアでの研修では、村の人々の協力を得て住民参加型の支援の実践を行った



沖縄の人々との交流を通じて、県の障害者支援について意見交換も行った

中東

「地域に根ざした就労支援による障害者の経済的エンパワメント」
2012.1.1 - 2012.2.4(今年度)

研修

2003年からの10年間で「アラブ障害者の10年」に設定し、障害者支援に積極的に取り組むアラブ諸国。しかし、障害者の社会参加、中でも経済活動への参加はいまだ遅れており、早急な対応が必要とされている。そこでJICAは中東地域の福祉分野や雇用分野の行政官などを対象に、「NPO法人エンパワメント沖縄」とともに研修を実施。全国で最も失業率が高いにもかかわらず、障害者雇用が全国平均を上回っている沖縄で、県の障害者雇用促進・定着の取り組みについての講義、沖縄障害者職業センター、障害者を積極的に雇用している企業の視察などを通じて、就労に関するさまざまな支援策を伝えている。「自治体と市民がネットワークをつくって、障害者支援を協働で進めているのは効果的」という研修員。帰国後、沖縄の事例を参考にした取り組みが各国で進められている。